

令和7年度12月補正予算（案）（追加分）

物価高騰の影響が続く中、
都民と都内事業者の負担軽減を図ると同時に、
中小企業の賃上げや生産性向上を後押しするため、
国の重点支援地方交付金も活用し、
必要な対策を迅速に講じていく

11/21発表分	今回（11/28）発表分	合計
予算規模 644億円	予算規模 1,082億円	予算規模 1,726億円

都民・都内事業者の負担を軽減する取組

652億円

都民に対する支援

東京アプリ生活応援事業

450億円

新規

赤ちゃんファースト＋（プラス）

24億円

〔令和8年1月～令和9年3月までの間に生まれた
お子様1人当たり3万円〕

都内事業者等に対する支援

物価高騰緊急対策事業

178億円

〔保育所、児童養護施設、特別養護老人ホーム、
障害者支援施設、医療機関、公衆浴場、運輸事業者等〕

中小企業の賃上げ・生産性向上に資する取組 54億円

新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業 8億円
〔賃上げを条件とするコースを追加〕

躍進的な事業推進のための設備投資支援事業 46億円

その他（特別区分の重点支援地方交付金） 376億円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 376億円
（特別区分）